

# 第79期

## 事業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

### 株 主 メ モ

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会開催時期 6月下旬
- 定時株主総会議決権行使株主確定日 3月31日
- 利益配当金受領株主確定日 3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
- 名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社

#### ○同事務取扱場所

〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

#### ○同 取 次 所

三菱信託銀行株式会社 全国各支店

#### ○郵便物送付及び電話照会先

〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

# 株式会社ニシコ

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成17年3月31日をもちまして第79期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の決算を行いましたので、ここに株主の皆様にご理解いただくため営業の概況をとりまとめてご報告申し上げます。

平成17年6月

代表取締役  
社 長 山 田 秀 丸

## 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半において米国・中国向けをはじめとした輸出の増加などにより企業業績が好調に向かい、設備投資が拡大するなど、景気が回復基調となったものの、後半になると、原油・素材価格の高騰や米国・中国景気の減速から先行きにやや不透明感が現れてまいりました。

当社グループの主要取引先におきましては、鉄鋼業等では事業の成熟化により新規の設備投資が停滞しながらも、液晶フィルムや電気部品製造関連の設備投資が活発であったため、当社グループを取り巻く環境にも明るさが見えはじめました。

このような経営環境において、当社グループは検査機事業への重点的な注力や、国内外での積極的な営業活動の展開を推し進めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高及び売上高はそれぞれ次のとおり前期を上回る成果を上げることができました。

当連結会計年度の受注高は82億2千万円（前期比118.1%）となり、前期に比べ12億6千万円増加しました。受注内容といたしましては、「制御機器類」が57億8千6百万円（前期比115.3%）、「計測・検査機器類」が22億4千6百万円（前期比126.3%）となりました。なお、期末受注残高は20億7千3百万円（前期比134.8%）となりました。

当連結会計年度の売上高は76億8千5百万円（前期比108.2%）となり、前期を5億8千4百万円上回りました。売上高を「制御機器類」と「計測・検査機器類」に大別すると次のとおりとなります。

「制御機器類」

鉄鋼業向け制御機器の売上は、国内の新規設備投資は停滞したものの、海外の設備需要をとらえたため、プロセス制御装置は減少しましたが、耳端位置制御装置、自動識別印字装置は増加したため、前期並となりました。また、耳端位置制御装置や張力制御装置の売上が、液晶やFPD（フラットパネルディスプレイ）用の高感度フィルム製造のための活発な設備投資をとらえ、前期に引き続き増加し、全体の

業績に大きく貢献しました。その結果、「制御機器類」全体の売上は56億4千6百万円（前期比109.9%）となりました。

「計測・検査機器類」

前期より本格的販売を開始した無地検査装置に資源を集中投入したことにより、高感度フィルムや印刷素材の傷や汚れ検査の市場に進出し受注を伸ばしましたが、売上を大きく伸ばすまでには至りませんでした。さらに、検査基準の改定により見込まれた製薬業の需要が低調に推移したため近赤外分析装置の売上は前期を下回りました。その結果、「計測・検査機器類」全体の売上は18億3千7百万円（前期比101.2%）となりました。

決算面では、営業利益は2億8千万円（前期比131.1%）、経常利益は3億5千9百万円（前期比128.2%）となりました。また、投資有価証券売却益6千4百万円を計上しましたが、在庫の見直しにより棚卸資産除却損9千万円等が発生し、さらに税効果を調整した結果、当期純利益は1億3千9百万円（前期比40.8%）となりました。

## 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、今期後半からの米国・中国景気の減速や原油・素材価格の高騰などによる景気回復の鈍化が続き、先行き不透明感が広がるものと考えられます。

当社といたしましては、中期3カ年計画の最終年度を迎えるにあたり、収益力の向上に重点目標を置き、そのために、中国の子会社での生産強化などによるコストダウンや取扱い製品の整理統合を進めてまいります。その一方、積極的な営業活動をすすめ、海外売上の拡大を図り、とくに中国をはじめとする東アジア地区の営業拠点を拡充し、また新規に分光センサー事業を育成しつつ既存事業との相乗効果を高めることなどにより業績の発展に邁進し企業価値を高めて行く所存であります。

また、IR活動などによる情報開示とより一層の経営の透明化を進め株主の皆様の評価をより高めていく所存であります。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 連結貸借対照表（要旨）

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在	科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>9,973,098</b>	<b>9,683,828</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,213,089</b>	<b>1,040,902</b>
現金・預金	2,413,211	2,855,642	支払手形・買掛金	510,782	447,390
受取手形・売掛金	3,526,199	3,246,223	短期借入金	1,440	632
有価証券	226,661	171,316	未払法人税等	64,692	65,132
棚卸資産	3,363,498	3,127,787	未払消費税等	41,290	23,336
繰延税金資産	295,937	172,199	未払費用	329,736	299,213
その他	169,154	132,096	その他	265,147	205,197
貸倒引当金	△21,564	△21,436	<b>固定負債</b>	<b>400,369</b>	<b>541,496</b>
<b>固定資産</b>	<b>4,603,636</b>	<b>4,843,146</b>	長期借入金	4,971	2,521
<b>有形固定資産</b>	<b>1,693,130</b>	<b>1,703,198</b>	退職給付引当金	141,525	117,823
建物・構築物	510,370	549,970	役員退職引当金	236,159	420,754
機械装置・運搬具	161,159	123,481	連結調整勘定	2,299	—
工具器具・備品	105,460	113,605	その他	15,412	396
土地	916,140	916,140	<b>負債の部合計</b>	<b>1,613,459</b>	<b>1,582,399</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>55,476</b>	<b>75,116</b>	<b>少数株主持分</b>		
投資その他の資産	2,855,028	3,064,832	少数株主持分	248,620	240,966
投資有価証券	2,110,059	1,733,145	<b>資本の部</b>		
長期貸付金	199,809	153,691	資本金	3,072,352	3,072,352
繰延税金資産	166,890	365,616	資本剰余金	4,124,646	4,124,646
その他	444,053	878,967	利益剰余金	5,829,625	5,849,159
貸倒引当金	△65,784	△66,589	その他有価証券評価差額金	199,728	172,268
			為替換算調整勘定	△6,870	△12,177
			自己株式	△504,828	△502,640
<b>資産の部合計</b>	<b>14,576,734</b>	<b>14,526,975</b>	<b>資本の部合計</b>	<b>12,714,655</b>	<b>12,703,609</b>
			負債、少数株主持分及び資本の部合計	14,576,734	14,526,975

## 連結損益計算書（要旨）

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売上高	7,685,295	7,101,143
売上原価	5,147,272	4,782,297
<b>売上総利益</b>	<b>2,538,022</b>	<b>2,318,846</b>
販売費及び一般管理費	2,257,651	2,105,086
<b>営業利益</b>	<b>280,371</b>	<b>213,759</b>
<b>営業外収益</b>	<b>129,736</b>	<b>141,303</b>
受取利息及び配当金	45,996	43,126
その他	83,740	98,177
<b>営業外費用</b>	<b>50,837</b>	<b>74,790</b>
支払利息	3,946	3,027
その他	46,891	71,763
<b>経常利益</b>	<b>359,270</b>	<b>280,272</b>
<b>特別利益</b>	<b>64,575</b>	<b>96,760</b>
投資有価証券売却益	64,575	96,760
<b>特別損失</b>	<b>133,185</b>	—
棚卸資産除却損	90,545	—
生命保険契約譲渡損	22,242	—
会員権等評価損	20,398	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>290,661</b>	<b>377,033</b>
法人税、住民税及び事業税	68,514	77,811
法人税等調整額	53,550	△20,405
少数株主持分	29,171	△22,446
<b>当期純利益</b>	<b>139,423</b>	<b>342,072</b>

## 貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	第79期	第78期	科 目	第79期	第78期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>8,835,637</b>	<b>8,753,114</b>	<b>流動負債</b>	<b>940,887</b>	<b>829,594</b>
現金・預金	1,770,337	2,332,864	買掛金	417,509	415,952
受取手形・売掛金	3,341,934	3,146,757	未払金	67,986	31,616
有価証券	226,410	171,065	未払法人税等	24,714	—
棚卸資産	3,108,811	2,847,416	未払消費税等	22,147	13,457
前払費用	106,969	85,134	未払費用	249,422	225,986
繰延税金資産	256,938	142,305	前受金	116,291	96,171
関係会社短期貸付金	7,518	11,074	その他	42,815	46,410
その他	36,653	36,567	<b>固定負債</b>	<b>247,563</b>	<b>429,195</b>
貸倒引当金	△ 19,937	△ 20,071	退職給付引当金	96,088	76,417
<b>固定資産</b>	<b>4,553,884</b>	<b>4,719,337</b>	役員退職引当金	151,475	352,778
<b>有形固定資産</b>	<b>1,279,127</b>	<b>1,321,367</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>1,188,451</b>	<b>1,258,790</b>
建物・構築物	445,078	481,173	<b>資本の部</b>		
機械・装置	47,592	36,357	<b>資本金</b>	<b>3,072,352</b>	<b>3,072,352</b>
車両・運搬具	21,730	21,417	<b>資本剰余金</b>	<b>4,124,646</b>	<b>4,124,646</b>
工具器具・備品	83,731	101,423	資本準備金	4,124,646	4,124,646
土地	680,995	680,995	<b>利益剰余金</b>	<b>5,311,083</b>	<b>5,349,069</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>45,437</b>	<b>48,856</b>	利益準備金	613,089	613,089
投資その他の資産	<b>3,229,318</b>	<b>3,349,112</b>	任意積立金	3,900,000	3,949,108
投資有価証券	2,076,284	1,699,161	当期未処分利益	797,994	786,871
関係会社株式	406,437	271,365	その他有価証券評価差額金	197,816	170,232
関係会社出資金	40,000	40,000	<b>自己株式</b>	<b>△ 504,828</b>	<b>△ 502,640</b>
長期貸付金	192,489	153,131	<b>資本の部合計</b>	<b>12,201,070</b>	<b>12,213,661</b>
関係会社長期貸付金	68,742	88,497	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>13,389,522</b>	<b>13,472,451</b>
繰延税金資産	129,214	336,004			
その他	382,366	827,993			
貸倒引当金	△ 66,216	△ 67,040			
<b>資産の部合計</b>	<b>13,389,522</b>	<b>13,472,451</b>			

## 損益計算書（要旨）

（単位：千円）

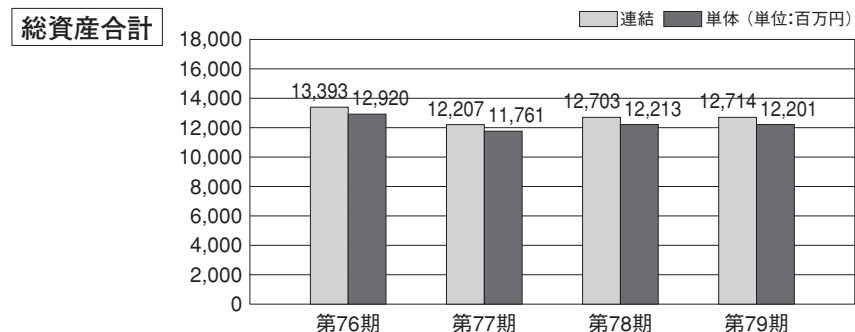
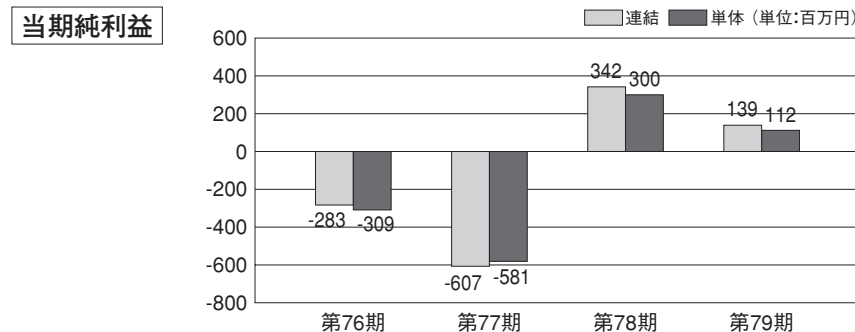
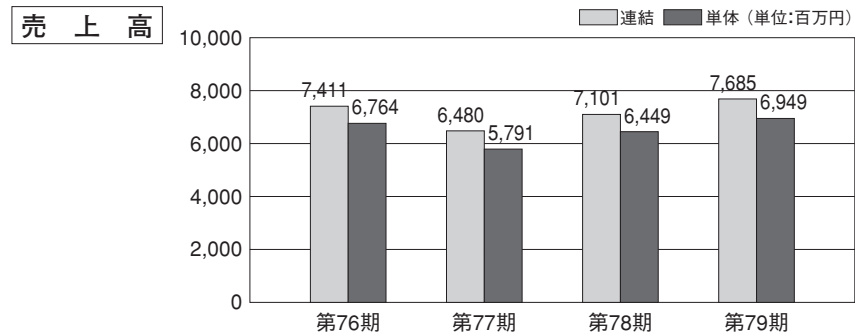
科 目	第79期	第78期
	（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
売上高	6,949,155	6,449,474
売上原価	4,920,214	4,558,632
<b>売上総利益</b>	<b>2,028,940</b>	<b>1,890,841</b>
販売費及び一般管理費	1,907,188	1,761,335
<b>営業利益</b>	<b>121,752</b>	<b>129,505</b>
営業外収益	169,995	157,601
受取利息及び配当金	59,659	53,709
その他	110,336	103,892
営業外費用	29,950	43,417
その他	29,950	43,417
<b>経常利益</b>	<b>261,797</b>	<b>243,690</b>
特別利益	64,575	96,760
投資有価証券売却益	64,575	96,760
特別損失	132,962	55,345
棚卸資産除却損	90,545	—
生命保険契約譲渡損	22,242	—
会員権等評価損	20,175	—
関係会社株式評価損	—	55,345
<b>税引前当期純利益</b>	<b>193,410</b>	<b>285,105</b>
法人税、住民税及び事業税	7,512	7,512
法人税等調整額	72,988	△ 22,567
<b>当期純利益</b>	<b>112,910</b>	<b>300,161</b>
前期繰越利益	739,028	522,884
中間配当額	53,944	36,174
<b>当期未処分利益</b>	<b>797,994</b>	<b>786,871</b>

### 利益処分（第79期）

（単位：円）

<b>I. 当期未処分利益</b>	<b>797,994,002</b>
これを次のとおり処分いたします。	
<b>II. 利益処分額</b>	
1. 利益配当金 （1株につき6円）	53,933,508
2. 役員賞与金 （うち監査役分）	29,000,000 (3,000,000)
<b>III. 次期繰越利益</b>	<b>715,060,494</b>

## 業績及び財産の状況の推移（連結・単体）



## 株式の状況

- 1) 会社が発行する株式の総数 39,400,000株
- 2) 発行済株式の総数 10,005,249株
- 3) 株主数 706名
- 4) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
みずほ信託銀行株式会社退給信託	790	7.9	—	—
新日本製鐵退職金口	586	5.9	—	—
株式会社博進企画印刷	468	4.7	—	—
JFEスチール株式会社	444	4.4	95	0.0
株式会社東京都民銀行	423	4.2	—	—
ニレコ取引先持株会	419	4.2	—	—
株式会社みずほ銀行	377	3.8	—	—
シーエスエフピーユーロピービー				
クライアントエスエフピーブイエル				

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退給信託新日本製鐵退職金口の持株数790千株は新日本製鐵株式会社から同信託銀行へ信託された信託財産です。信託約款上、当該株式の議決権は新日本製鐵株式会社が留保しています。なお、当社は新日本製鐵株式会社の株式84千株（0.0%）を所有しております。
2. 当社は株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式200株及び優先株式100株（0.0%）を保有しております。同様にJFEスチール株式会社の持株会社であるJFEホールディングス株式会社の普通株式12,068株（0.0%）を所有しております。
3. 上記以外に、当社は自己株式1,016,331株を保有しております。

## 会社の概要

(平成17年3月31日現在)

商号	号	株式会社ニレコ
英文商号	号	NIRECO CORPORATION
本店所在地	地	東京都八王子市石川町2951番地4
設立	立	昭和25年11月
資本金	金	3,072,352,740円
株主数	数	706名
従業員数	数	225名
事業内容	容	当社は下記製品及び関連システムの製造、販売を主たる事業内容としております。

区分	主要製品名
制御機器類	带状物体制御装置 ・耳端位置制御装置（ウェブ関連） ・耳端位置制御装置（メタル関連） ・張力制御装置（ウェブ関連） ・見当合わせ制御装置（ウェブ関連） 棚付制御装置 プロセス制御装置 自動識別印字装置
計測・検査機器類	渦流式溶鋼レベル計 温度計 板幅計 オンライン検査システム 印刷品質検査装置 無地検査装置 画像処理解析装置 近赤外分析システム

### 事業所及び工場

名称	所在地	主たる業務内容
八王子事業所 (本店)	東京都八王子市	管理部門、生産部門、営業部門、検査機 営業部門、制御技術部門、検査機技術部 門、OE営業部、品質管理部
京橋事業所	東京都中央区	営業部門
大阪営業所	大阪府大阪市	営業部門、検査機営業部門
九州営業所	福岡県北九州市	営業部門
相模原工場	神奈川県相模原市	倉庫分室

### 取締役及び監査役

会社における地位	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	大田吉彦	営業部門長 検査機技術部門長 生産部門長 管理部門長 制御技術部門長
代表取締役社長	大山田秀丸	
取締役	磯田正憲	
同	磯川路一	
同	壺屋善弘	
同	金岩子間晃篤	
常勤監査役	岩加林光	
同	内田彦稔	

## 企業価値最大化のための『セキュリティ・プラン』導入中止の経緯について

### ■新株予約権発行中止にいたる経緯

当社は平成17年3月14日開催の取締役会におきまして、当社に対する濫用的な買収を未然に防止し、当社企業価値の最大化を図ることを目的とした『セキュリティ・プラン』として、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を決議いたしました。

しかしながら、本新株予約権の発行に対して、当社株主様より平成17年5月9日に東京地方裁判所に発行差止め仮処分申請が出されました。

以降の経緯は、新聞等でも発表されていますが、次の通りです。

- 平成17年6月1日 東京地方裁判所より発行差止め仮処分決定
- 6月2日 前日の決定に対して、当社から東京地方裁判所に異議申立て
- 6月9日 東京地方裁判所より異議申立て却下
- 6月9日 上記決定に対して、当社から東京高等裁判所に保全抗告申立て
- 6月15日 東京高等裁判所より保全抗告の棄却決定

上記保全抗告棄却の主な理由は、権利落ち後に購入された当社株式には、新株予約権が万が一行使された場合を考慮した場合に、希釈化リスクが存在することとなるため、当社株式の投資対象としての魅力が低下する可能性があり、これによって既存株主の皆様の不測の損害を与えるおそれがあると、裁判所が判断したためであります。

当社では、6月15日夕刻に東京高等裁判所の決定を受けて、臨時取締役会を開催し、本新株予約権の発行中止を決定いたしました。

### ■当社の今後の対応

当社の今後の対応としては、業績を伸ばし、情報の開示や経営の透明化を進めて、企業価値の向上を地道に進めていく所存であります。

### ■平成17年5月25日までにお申込みいただいた新株予約権について

本新株予約権については、平成17年5月25日の申込締切日まで、多数のお申込みをいただきました。しかし、まことに遺憾ながら本新株予約権については発行中止とさせていただきますので、本新株予約権へのお申込みは取消となります。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。